

[論 説]

馬毛島への米軍機訓練移転 と自衛隊基地整備をめぐる政 治過程 —国会議員の役割を中心に—

加覧 健司^{*1}
中原 雅人^{*2}

I. はじめに

鹿児島県・種子島の沖合およそ 10 キロの地点にある無人島の馬毛島では、自衛隊基地の建設が進められている。この基地は、空母艦載機が東京・硫黄島で暫定実施¹している訓練（FCLP; Field-Carrier Landing Practice）²で使用されることを目的に建設される。本基地は通常は自衛隊が使用し、年に数回、在日米軍が訓練で使用するというものである。また FCLP は空母出港前に艦載機パイロットがその資格を回復することを目的に行われる³。この FCLP の移転問題は、在日米軍再編問題において沖縄の米軍普天間飛行場移転問題に次ぐ「米軍再編の陰の難関」⁴とされている。長年解決が困難とされてきたこの FCLP 移転問題であるが、2022 年に行われた日米安全保障協議委員会（以下、日米 2 プラス 2）において、馬毛島が訓練の移転先となり訓練に必要な関連施設の「整備地」に正式決定したことが確認された⁵。そして、その後、2023 年 1 月 12 日に基地本体の工事が着手されることとなった⁶。

このように、日本とアメリカは政治経済の分野だけではなく軍事の面においても密接な関係を保っている。アメリカの日本に対する軍事的関与は日本の安全保障環境の維持に大きく寄与しているだけでなく、アメリカの極東地域における安全保障戦略においても重要な影響を及ぼしていることは言うまでもない。しかしながら、在日米軍基地を受け入れる自治体やその住民らにとって、訓練から生じる騒音や事故のリスクといった負担が強えられることも事実である。特に沖縄県には、全国に存在する在日米軍基地の 70% 以上が存在し、多大な負担を強いられている⁷。

この状況を鑑み、日本政府は基地受け入れ自治体、特に沖縄県の負担軽減を目的の 1 つとして 2006 年の日米 2 プラス 2 において「再編のためのロードマップ」を策定し、在日米軍再編計画を打ち出すこととなる⁸。このような計画が立案されるも、中には、返還されることが決まったとしても具体的な計画が策定されない、または、計画が立案されても国内の政治状況や基地を受け入れる地元住民や自治体の反対により実行さ

* 1 神戸大学大学院国際協力研究科博士課程前期課程修了

* 2 神戸大学大学院国際協力研究科助教

れず、解決に時間を要する事例も存在する。

日本の基地研究において、沖縄県における基地問題、特に普天間基地問題に関する基地研究は、最も蓄積があると言っても過言ではない。これらの研究は、基地問題を戦後の沖縄の歴史的背景や日米関係の文脈に落とし込み議論する傾向ないし特徴があると言える⁹。

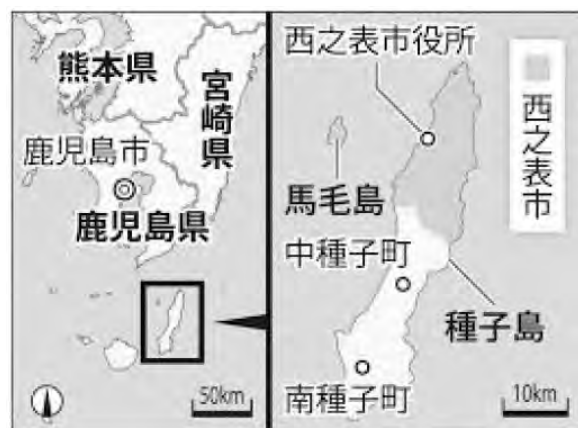
その一方で、在日米軍再編計画に関して、基地を受け入れることで発生する経済的利益をめぐって商工会議所や漁業団体といった利益団体と自治体の間で、いかに合意形成されたのかといった地方政治の側面に着目して議論した研究も存在する¹⁰。

本稿で注目するいわゆる馬毛島問題は、政府が長年の課題として抱えてきた FCLP の移転問題が解決へと向かい始めたことを鑑みると、政府から基地受け入れ自治体に対して何らかのアプローチがあったと考えられる。在日米軍の訓練を馬毛島に移転する問題に関しても、上述した議論のように、基地を建設し、在日米軍の訓練を行う事例においても自治体と国との間の調整の経緯や、基地の受け入れが可能になるような世論が地元市民の間で醸成される過程が観察できるのではないか。したがって、本稿では政府と受け入れ自治体の双方に関わりを持つ地元選出の国会議員が何らかの影響力を発揮したという仮説のもと、地元選出の国会議員が本問題で果たした役割について明らかにする。

II. 馬毛島問題をめぐる議論

種子島の西の沖合およそ 10 キロに位置する馬毛島は地理的条件や厳しい自然環境から第 2 次世界大戦までは本格的な開発は行われず、種子島の漁師によって 1～2 か月のトビウオ漁の際、漁業基地として使用されていた。戦後は農地解放により政府が土地を買収し、その後、戦後の人口増加対策として馬毛島への入植事業が開始された。最盛期の 1959 年には 113 世帯、528 人の住民が居住していたが、1980 年には無人島になっている¹¹。

現在では無人島になっている馬毛島であるが、1975 年に、のちのタストン・エアポート社¹²となる馬毛島



第 1 図 馬毛島周辺図

出典：『毎日新聞』2022 年 10 月 7 日 <https://mainichi.jp/articles/20221006/k00/00m/040/336000c>(最終確認 2024 年 8 月 27 日)

開発が島の大部分を買収し、レジャー施設建設の構想が打ち出されることとなる。その後、2009 年に FCLP の候補地となったことが初めて報道されるまで、馬毛島の振興のために様々な施設の誘致活動が行われることとなる。以下に、島の所有者やその概要を簡単に記しておく。

1995 年、鹿児島県は日本版スペースシャトルの HOPE 実用機の着陸基地を種子島沖の無人島・馬毛島へ誘致することを正式に表明した¹³。結局、HOPE の開発は中止となり誘致活動は停止、その後は、石油備蓄基地の候補地となるも、鹿児島県内の他の候補地に誘致されることとなる。また、表立った誘致活動が行われることはなかったが、原子力発電所から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設が誘致されるのではないかという話が種子島で広がったこともある¹⁴。

このように FCLP が誘致されるまでに、馬毛島には国家レベルの政策に関わる施設が誘致されてきた経緯がある。しかしながら、どの計画も途中で頓挫、もしくは他の候補地に誘致され、島の用途が長らく決まることはなかった。加えて、2017 年の西之表市長選挙で当選した八板俊輔市長は選挙の公約に馬毛島の活用を検討する部署の設置を掲げた¹⁵。

Ⅲ. FCLP 移転計画と反対運動の盛り上がり

このような状況の中、2007年2月に、在日米軍再編問題に絡み、政府が米軍厚木基地所属の部隊のFCLPの訓練場として、現在実施している硫黄島に代わり、馬毛島を検討しているとし、防衛省幹部によって同年2月22日、「馬毛島は複数ある候補地の一つ」との見解が与党関係者によって明らかにされた¹⁶。これに対して種子島、屋久島の住民や行政関係者は、「寝耳に水」、「軍事利用にそぐわない」などと驚きや不安を口にし、困惑する様子も見られた¹⁷。その後、馬毛島の周辺自治体のFCLPの誘致への反対表明が相次ぐこととなる。しかしながら、2012年頃を境にFCLPに対する誘致反対の動きが小康状態になる。

本節では2007年にFCLPの移転先として馬毛島が浮上して以降、周辺自治体がこの計画に対して反対する様子を説明する。特に、日本の安全保障政策の中で馬毛島がどのような文脈に置かれたのか、馬毛島問題に反対する市民団体と関係自治体の方針の親和性、そして地元選挙区選出の国会議員の姿勢に着目して馬毛島問題を描写する。

まず、2007年から2012年の政治の状況や在日米軍再編問題、そして日本政府の安全保障政策の状況などを簡単に確認する。

周知の事実ではあるが、2007年から2012年は総理大臣が1年ほどで次々と交代する期間であったことに加え、2009年の衆議院選挙で旧民主党が現行憲政下において単独政党で最も多くの議席を獲得し政権交代を実現した。民主党政権は2009年から2012年のおおよそ3年間続くことになる。この期間の日米関係における安全保障政策、特に普天間基地移設問題は迷走していた。総選挙前の2009年7月19日、政権交代前の民主党代表の鳩山由紀夫は、遊説先の沖縄県で「最低でも県外移設の方向に向けて、積極的に行動を起こさなければならない」と発言した。しかし、同年9月に政権交代を果たしたのち、首相となった鳩山は、この方針の軌道修正を図ることとなる。また、同年10月、記者団に対し、「[県外移設の主張が：引用者注] 変化

する可能性を私は否定しない」と発言したのである。当時から、すでに沖縄県外への普天間基地移設の難しさを認識しており、最終的には沖縄県名護市辺野古に移設する現行案受け入れを表明する方針であったのである。しかし、当時連立を組んでいた社民党や、当時の民主党小沢一郎幹事長の反対にあい、新たな移設先を探すこととなる。後述するが、この新たな移設先の候補として、鹿児島県の徳之島も浮上し、水面下で調整が進められた。徳之島は鳩山内閣の普天間基地の県外移設先候補地としての柱であり、2010年3月31日の党首討論において「今、腹案を持ち合わせている」と発言したのである¹⁸。このように民主党政権時における基地関連の政策は迷走していたのである。

このような状況の中で突如として馬毛島でFCLPが行われる計画が明らかになったのである。では、この時期に関係者はどのような反応を示し、馬毛島問題はいかに推移したのだろうか。順を追って説明しよう。

2007年2月22日に防衛省が馬毛島をFCLPの恒常的な訓練施設の候補地として検討していることが報じられてから、いち早く団体としての反応を示したのは共産党熊本地区委員会であった。共産党熊本地区委員会は2月27日に会見を開き、馬毛島へのFCLP訓練場建設に断固反対する声明を発表した。声明の内容としては、馬毛島を含む周辺の地域の漁場への被害や騒音問題、事故の危険性、そして、鹿児島県全域が米軍基地化することへの憂慮などであった¹⁹。この会見を皮切りに馬毛島の周辺自治体や市民団体が次々とFCLP誘致の反対を表明することとなる。周辺自治体の反応としては川下中種子町長が3月6日に開かれた定例町議会において反対の姿勢を示した²⁰。また、柳田南種子町長も同様に3月8日に開かれた定例町議会において「言語道断の話。絶対反対」と発言し、反対の姿勢を示した²¹。約1週間後の3月14日、西之表市議会も全会一致でFCLPの移転に反対を決議した²²。

周辺自治体が次々と反対の姿勢を示す中、3月10日、熊本地区²³の自治体は意見交換会を開き、FCLPに係る施設の移転反対を決議した。加えて、国や県への移転反対要請や要望、情報収集を目的とし、1市4町か

らなる対策協議会を発足させるとした²⁴。それからおよそ2か月後の5月28日には、米軍空母艦載機離着陸訓練施設馬毛島問題対策協議会（以下、対策協議会）が発足した²⁵。その後、対策協議会は、FCLP 関連施設移転反対の立場から国への働き掛けを求める要請書を伊藤祐一郎鹿児島県知事あてに提出するなど、上位の行政組織に働きかけることとなる²⁶。

周辺自治体が連帯し反対の姿勢を表明する中、市民団体の反対運動も盛んに行われていた。4月23日、馬毛島の自然を守る会は、伊藤鹿児島県知事あてにFCLP 訓練場設置に反対する784人の署名を添えて、断固反対の対応を求める要望書を提出した²⁷。加えて、同団体は6月28日にも、鹿児島県内外で集まった10,274人分の軍事施設設置に反対する署名と要望書を長野力西之表市長に提出した²⁸。

また、2008年6月には、FCLP 関連施設の建設に反対する西之表市民らが「馬毛島に米軍の訓練施設を許さない住民の会」を結成した。結成会には各種労働組合や老人会、自治会など19団体と市民ら約60人が参加し、署名活動や募金のほか、熊毛郡三町にも同趣旨の運動を働きかける活動方針などを承認した²⁹。さらに同年11月には中種子町の住民らによって馬毛島の将来を考える会が結成された。決起集会では、観光、畜産、漁業の関係者が「米軍基地が来ると風評被害など観光へのダメージが大きい」「爆音が牛の育成に悪影響を及ぼすことは知られている」などとコメントし、反対の決意表明をした³⁰。このように馬毛島へのFCLP 関連施設移転に反対する動きは、馬毛島周辺自治体だけではなく、反対派の市民団体の結成という形で地元住民にも広がりを見せることとなった。

馬毛島問題に対する反対運動が盛り上がる一方で、馬毛島のほぼ全域を所有する馬毛島開発の立石勲社長は、2007年12月17日に開かれた市議会宇宙開発等馬毛島対策特別委員会で、「夜間離着陸訓練（NLP; Night Landing Practice）³¹の誘致を行っている」と初めて公の場で誘致を表明した。この誘致表明の背景には、中種子町議会が同年の9月定例会で、旧種子島空港跡地に自衛隊を誘致する陳情を採択した背景があ

り、立石社長は「自衛隊は隠れみので後ろにNLPがある」との見方を示し、馬毛島への誘致を急ぐ考えを説明した³²。

馬毛島の周辺自治体や市民団体による反対運動が展開されるなか、馬毛島の地権者によるFCLPの誘致が明らかになったが、その後も反対派の活動は継続されることとなった。反対派の主張は一貫して住民の生活に影響や自然への影響に対する懸念、訓練中における事故の危険といったものであり、署名活動や集会、陳情の提出といった抗議活動を継続した。

このような状況の中、2009年9月に旧民主党政権が発足した。当時の鳩山首相は、沖縄県の在日米軍普天間基地移設問題に関して、野党時代に表明した、移設先は「最低でも県外」という方針を継承し移転先を模索していたことは先述したが、この時、馬毛島も一時、普天間基地の移設先の一つとされていたのである。

政権与党が民主党に変わってからおよそ3か月後の同年12月4日に防衛省内で日米合意のキャンプ・シュワブ沿岸部に代わる候補地の一つとして馬毛島を検討していることが判明した。しかしながら、アメリカ側は普天間飛行場だけ移設したとしても訓練施設等の基地関連施設が隣接していなければ基地機能を満たさないとし普天間飛行場を馬毛島に移設することに対しては否定的な立場を取った。日本政府もまた「実現性は極めて低い」と否定的な見方を示した³³。これを受けて、12月8日、鹿児島に米軍はいらない県民の会、社民党鹿児島県連合、県平和運動センターは相次いで鹿児島県に対し普天間飛行場の馬毛島への移設反対の要請を行った³⁴。加えて、西之表市、南種子町、中種子町、屋久島町の1市3町の全ての議会において在日米軍普天間飛行場の馬毛島への移設反対が全会一致で決議された³⁵。馬毛島がFCLPの誘致に加え、普天間基地の移設問題の舞台になったことに対する危機感や警戒感といったものが市民団体だけではなく地方自治体にも伝播していることが分かる。

実はこの時、普天間基地の移設先の候補として、馬毛島以外にも鹿児島県内だけで、海上自衛隊鹿屋基地、徳之島が候補としてあがっており、普天間基地移設問

題に対する政府の曖昧な方針に鹿児島県選出の国会議員も神経をとがらせていた。自民党議員で種子島、屋久島を含む鹿児島5区選出の森山裕衆院議員は、「利権絡みでいろんな場所が挙がるのだろうが、いい加減。理解できない」。政権には「地元の了解なしに決めるような、愚かなことはないと思っている」とコメントし政府への不信感を示した³⁶。

結局、普天間飛行場の移設先の最終候補として馬毛島が絞り込まれることはなかった。しかし、2011年5月15日、FCLPが馬毛島で実施される方向で最終調整に入ったことが明らかになった。計画は、自衛隊が管理する施設を馬毛島に建設、米軍と共同使用する方式とし、アメリカ側もこれを了承した。防衛省は、自衛隊が施設管理を担い、自治体側との交渉に当たれば米軍へのアレルギーを緩和できると判断したのである³⁷。この時、初めて公式に、馬毛島問題に「自衛隊」という文脈が加わった。

これに対し、対策協議会³⁸の会長を務める長野西之表市長は、「米軍の訓練が来れば島民の危険度は高まり騒音被害も起きる。自衛隊が施設管理しても変わらない」とする一方で、地元商工会関係者は、「どのくらい経済効果があり、どの程度の騒音があるのか。国の話を聞いてから判断してもいいのではないか」と取材に対しコメントした³⁹。

このような状況の中、2011年5月22日に自民党鹿児島県連、執行部役員会において県連会長の森山衆院議員は、「今まで地元が反対運動を続けてきた問題。防衛省が視察に来たとされているが、地元市町や県に連絡もなく遺憾」と、馬毛島問題について発言し、地元と協議の上、必要があれば県連大会で反対決議などを検討するとした⁴⁰。自民党鹿児島県連としては、あくまでも地元の意向を尊重する方針を取り、馬毛島でのFCLP実施について反対の意向を示したのである。

加えて、森山衆院議員は南日本新聞の取材に対し以下のように率直な感想を述べた。

なぜ馬毛島かが、はっきりしない。訓練場所は（艦載機の移転先の）岩国から150キロ以内になければ

いけないと聞いていた。馬毛島は離れすぎている。事実関係を急いで確認し、地元と一緒に頑張って対応する⁴¹。

また、馬毛島周辺自治体が馬毛島問題の発生当初から一貫して反対の姿勢を示していることに対しても以下のように述べている。

対策協議会をつくり、防衛省に慎重な対応を求めた。安全保障は地域の協力と理解がなければなし得ない。信頼が基本であることを考えてほしい⁴²。

また、馬毛島に建設される施設を自衛隊が管理することに関しても、日本の安全保障環境を考えると南西地方に自衛隊の施設は必要であると一定の理解は示すものの、馬毛島がFCLPの移転先となった今回の件に関してははっきりしない部分が多すぎる、議論を整理する必要があるとの考えを示した⁴³。

森山衆院議員が安全保障政策に対する自身の見解を述べたその約1週間後の6月1日、防衛省は西之表市をはじめとする馬毛島周辺自治体に対し、新たな自衛隊施設を馬毛島に整備した上で、FCLPについても検討対象にしていることを伝達することが報じられた。防衛省はこの時初めて馬毛島における自衛隊施設の整備に言及した⁴⁴。防衛省側は政務官、地方協力局長が対応した。防衛省の説明によると、馬毛島が一定の大きさの無人島であること、種子島における騒音は限定的であること、FCLPに使用する機体が駐留している山口県の在日米軍岩国基地に比較的近いこと、の3点を主な理由に挙げ、馬毛島でFCLP実施を視野に検討していると説明した⁴⁵。

6月1日に行われた防衛省による説明により、馬毛島問題が在日米軍再編問題だけではなく自衛隊施設の設置という側面を持つことが明らかになり本問題の文脈が変化する中、同年6月21日、アメリカ、ワシントンの国務省で開かれた日米2プラス2で馬毛島がFCLPの「移転検討対象」として明記された⁴⁶。これにより、馬毛島問題は本格的に日米間における共有事

項という側面も持ち合わせる事となった。

これ以降、馬毛島周辺自治体や市民団体は一段と反対運動を活発化させていくことになる。それに加え、自民党鹿児島県連は、6月26日に開催された定期大会に谷垣禎一自民党総裁を招き、馬毛島へのFCLP移転に反対する特別決議を採択した⁴⁷。地元選出の森山衆院議員が影響力を持つ自民党鹿児島県連は、党のトップが出席する場で馬毛島へのFCLP移転に反対の立場を示した。

一度ここで馬毛島問題に関してこれまでの流れを整理する。2007年に防衛省により馬毛島がFCLP移転の候補地として検討されている旨の報道がなされて以降、馬毛島の周辺自治体が相次いで反対を表明し、対策協議会を立ち上げ、自治体同士で連携をしながら意思表示をしてきた。加えて反対の市民団体等が次々と結成され、継続的に活動することから地元の民意として馬毛島へのFCLPの移転に反対していると解釈することが可能だろう。また、市民団体の運動の広がりから馬毛島問題に対して問題に関心を寄せる人が地元だけではなく全国規模で広がりを見せていることも分かる。

また、民主党政権期について言及すると、鹿児島県の徳之島が普天間基地の代替地の一つとなっただけではなく、馬毛島もその一つになる可能性がとりざたされた点で在日米軍の文脈が色濃くなった。これにより左派系市民団体が展開する運動や彼らの主張が地元一般市民にとって共感を得やすかったことも影響していると推測できる。また、地元選出の国会議員が、自民党議員であり地元の意見を尊重し反対の姿勢をとった上に、民主党政権の在日米軍再編問題に関して批判的だったことなどが、馬毛島問題に対して反対する機運を醸成していたと言えるのではないかと推測できる。

2011年6月に行われた日米2プラス2にて馬毛島の位置付けがFCLPの「移転検討対象」となって以降、防衛省による周辺自治体の首長や議長への説明をはじめとした地元へのアプローチが行われることとなる⁴⁸。そして、防衛省による馬毛島へのFCLP誘致に向けた活動が本格的に始まり、馬毛島問題は新たな展開を迎

えることになる。

Ⅳ. 誘致賛成の動きの萌芽

ここまで、市民団体や馬毛島の周辺自治体が連帯して馬毛島へのFCLP移転反対の姿勢を見せてきたことを中心に説明してきた。しかしながら、民主党が衆議院選挙で敗北し政権与党が自民党に戻った2012年ごろを境に周辺自治体の足並みが乱れ始めることとなる。加えて、2016年9月に長野西之表市長が翌年に行われる西之表市長選挙に立候補せず引退することを表明し⁴⁹、2005年に始まった長野市政が終わりを迎えることとなり、馬毛島問題は大きく動き出すこととなる。

ゆえに本章では、2011年に行われた日米2プラス2で馬毛島がFCLPの「移転候補地」になり、防衛省から地元に対し何らかの行動を起こし始めてから2017年の西之表市長が交代するまでの期間において馬毛島問題がいかに推移したか、特に馬毛島周辺自治体の動き、そして地元の世論に着目して説明する。

2011年7月2日、小川勝也防衛副大臣は馬毛島へのFCLP移転計画案について説明するため西之表市役所にて地元1市3町の首長、議長らと面会した。この面会で説明されたことは、種子島での騒音を軽減できる方向に滑走路を建設し訓練を実施することや、南西地域の防衛・災害対応拠点となる自衛隊施設を新設し、隊員宿舎は種子島に整備することなどが中心であった。また、具体的な内容に踏み込むことはなかったが、受け入れの見返りとなる交付金や補助事業に関しても言及された⁵⁰。

しかしながら防衛省による説明の後に開かれた記者会見において「説明を聞いてもFCLPを受けるという理解は皆目ない」という長野西之表市長の発言に続き、3町長も、頭越しに米国との共同文書に「馬毛島」を盛り込んだ国に対する不信感をにじませ、馬毛島へのFCLP誘致反対に対する結束ぶりを見せた⁵¹。

このような状況の中、防衛省は7月21日に西之表市住吉地区で住民説明会を行い、種子島漁協組合員ら40人は地方協力局移設整備室長らから説明を受けた。

同漁協は説明会の仲介を西之表市に要請していたが、移転反対の立場から取り次げないとの回答を受けて、市を通さない形式で説明会が開催された。これに対し、長野西之表市長は市を介さない住民説明会の開催に不快感を示した⁵²。さらに、同年8月9日、漁協が組織として受ける初めての説明が種子島漁協に対して行われた。防衛省からは前回と同じく、地方協力局移設整備室長らが派遣され、同漁協の役員9人に対して説明を行った。この説明会に関しても、西之表市を通じて防衛省の説明を求めるも拒まれたため、漁協が直接要請して開かれた⁵³。また、防衛省は8月22日から25日にかけて種子島漁協、南種子町漁協組合に対して同様の説明会を相次いで行った⁵⁴。

西之表市がこれらの説明会の仲介を拒んだ背景には、後述するFCLP移転に賛成する団体が、国による住民説明会の実施を求める陳情を提出するも、7月29日に開かれた西之表市議会の臨時会において不採択となった経緯がある⁵⁵。

馬毛島周辺自治体は本問題に関して一貫して強く反対の立場を取り、交渉のテーブルに着く様子は見受けられない。その一方で、防衛省にとっては馬毛島の位置付けがFCLP「移転検討対象」となったことが日米間で共有され、馬毛島への移転計画の存在が公となったこともあり、地元への説明や馬毛島への視察を防衛省幹部が行うようになった。さらに地方協力局といった専門の業務を行う部局の担当者が地元入りし、補償の対象となる漁民らに対し説明を始め、馬毛島へのFCLP移転計画はより具体性を増した計画段階に突入した。

依然として、馬毛島周辺自治体が馬毛島へのFCLP移転反対で結束を強めるなか、市民レベルにおける馬毛島問題推進、容認の動きが萌芽することとなる。先述したFCLP移転に賛成する団体、「自衛隊訓練施設設置の推進を求める会」は地元商工会、建設業、漁業関係者ら20名程度で構成され、団体代表は陸上自衛隊OBが務める。同団体は、当初、地元の反対が大きいことを理由にFCLPの移転に否定的な立場をとるも、「農林水産業や市民への騒音の影響はほとんどない」、

「馬毛島が将来、米軍基地化する恐れはない」とする防衛省の説明を聞き、賛成に転じた。今後は、FCLP誘致賛成の署名を募る、防衛省が行う地元説明の仲介等の活動をするとした。加えて、同団体代表が区長代理を務める西之表住吉地区は対策協議会が始めた移転反対の署名運動に対し、「中立の立場であるべきだ」として協力しない方針を決めた⁵⁶。

これまで馬毛島問題に関連する市民団体は反対派が大多数を占めていたが、ここでFCLP移転に賛成する初めての市民団体が現れることとなる。同団体は確かに、全国的なネットワークを持つ反対派団体らと比較すると小規模ではある。しかしながら、団体代表が役員を務める「住吉地区」で開かれた説明会が、同団体にも関係者が所属する「種子島漁協組合」の要請によって行われたことから防衛省の説明会の開催に関して影響力がなかったことは否定できない。また、自治体主導で行われるFCLP移転反対を支持する署名に団体代表が役員を務める地区が協力しない方針をとるなど、一定の影響力の存在も示される。これまで市民団体、周辺自治体がこぞって反対していた馬毛島問題であるが、「自衛隊訓練施設設置の推進を求める会」の発足が馬毛島問題の賛否を巡る議論が始まるきっかけの一つになった。

さらに、同年12月21日、中種子町議会が突如として対策協議会からの離脱を表明した。FCLP移転に関して、国に詳細な説明を求めて正確な情報を収集し、「将来にどのようなメリット・デメリットがあるかを住民に正確に伝え、その上で住民の意思決定を判断することが望ましい」とするもので、8対5の賛成多数で可決された⁵⁷。加えて、2015年7月14日、南種子町議会も対策協議会からの離脱を表明した⁵⁸。離脱の決議は「賛否両論あり、町民からは説明不足との声が多い」とし、「将来どのようなメリット・デメリットがあるかを町民に正確に伝えた上で町民の意思決定を判断することが議員の責務」とし、賛成6名、反対2名、欠席1名の賛成多数で可決された⁵⁹。

対策協議会から初めての離脱者が出て約1年半、防衛省が地元自治体に説明して3年が経過しようとする

2014年7月になっても馬毛島問題は大きく進展することとはなかった。防衛省と馬毛島の土地の大部分を所有するタストン・エアポート社との間で行われる用地交渉が難航していたのである。用地交渉に際して、馬毛島の所有会社は用地の賃貸契約を主張する一方で防衛省は買収を主張したためだ。この交渉の難航が原因となり気象条件等を把握するための現地調査ができない状況に陥っていた⁶⁰。翌、2015年7月においても状況に大きな変化が見られることはなく、長野西之表市長は「[4年前の説明以来：引用者注] 防衛省から何の連絡もない。用地交渉に関わる情報も入っていない」と明かし、事態の膠着ぶりが明らかになった⁶¹。

事態の膠着が続いていたが、2016年11月18日、島の大部分を所有するタストン・エアポート社から政府が馬毛島を買収する方向で調整に入ったことが政府関係者によって明らかにされた⁶²。

本節では、2011年に防衛省が馬毛島周辺自治体の首長らに対してFCLPの馬毛島への移転計画の説明をして以降の馬毛島問題を市民や自治体がいかに対応したかを説明した。FCLP誘致を推進する市民団体が誕生したが、自治体を介さず独自に防衛省の説明を要請し、情報を収集し始めた点や、中立の立場であるべきとし、同団体が影響力を持つ地区において対策協議会が主導する反対署名へ協力しないなど一定の影響力を持った。加えて、対策協議会を構成する自治体が、同協議会から離脱することとなる。離脱を決めた自治体は、本問題に対して賛否両論であり、「説明不足」といった町民の声をより多く収集する必要があると主張した。その後、防衛省による馬毛島の土地取得の交渉が長引いたため、4年ほど事態が膠着するものの、2016年後半に土地買収の目処が付き馬毛島問題を巡り地元では議論が活発になっていくこととなる。

V. 八板市政以降の馬毛島問題

2017年3月、西之表市では市長選挙が行われた。馬毛島問題に対する賛否両派から候補者が乱立し、各立候補者の得票が分散した結果、選挙が仕切り直される

事態になった。もちろん、この市長選挙の争点は馬毛島問題への是非だけではないが、西之表市民の間で馬毛島問題がいかに混迷していたかが垣間見える。

先述の通り、西之表市以外の馬毛島周辺自治体はこの時すでに馬毛島へのFCLP誘致に対して100%反対するというスタンスを取ることはなくなっており、どちらかと言えば賛成や容認という立場であった。西之表市内に関しても賛成派、反対派が分かれ、馬毛島への基地建設に対する議論が可能になる、ないしは議論が加速している時期でもあった。しかしながら、市長及び議会は依然として反対派が主流であった。しかしながら、八板西之表市長は2期目の後半で馬毛島問題を「黙認」することとなる。ゆえに、本節では西之表市長が代替わりする前後において馬毛島問題をめぐる西之表市の世論がいかに変化したかを明らかにすることに重点をおいて本問題を説明する。

対策協議会を構成する首長や議会の足並みにばらつきが見られるようになった2017年、任期満了に伴い西之表市長選挙が実施されることとなった。これまで西之表市を3期にわたって率いてきた長野氏は引退を表明し、市長選は新人6人が立候補するなど、記録が残る1985年以降最多となり混戦の様相を呈した⁶³。投票は同年1月29日に行われたが、候補者6人（馬毛島問題への賛成派2名、反対派4名）の票が分散し、法定得票数である有効得票数の25%以上を獲得する候補者がいなかったため再選挙となった。再選挙には賛成派1名、反対派3名が立候補し同年3月19日に投票が行われた。開票の結果、1回目の投票でトップに立った八板候補が次点の濱上候補に267票差をつけて当選した⁶⁴。

6名の立候補者が乱立し再投票となった西之表市長選挙だが、70%を超える投票率となり、最大争点であるFCLPの誘致に対して多くの市民が意思表示をした。2回目の選挙では、1回目の選挙に立候補した人のうち4名が立候補した。1回目の投票時には2名いた賛成派の候補者が2回目の投票時には1名に絞られ、馬毛島問題に賛成する市民の票が集約された。つまり、反対派3名の候補者へと票が分散することとなった。

しかしながら、一度目の投票で次点につけた賛成派の濱上候補は反対派の八板候補に勝つことができなかった。地縁や血縁そして馬毛島問題以外の争点が投票行動に影響したことを加味したとしてもこの選挙における馬毛島問題反対派候補全体の得票率はいうまでもなく賛成派のそれを大きく超えていた。事実、反対派候補3名の合計得票数は6,774票にもなり、有効票9,458票に対して70%を超える得票率であった。すなわち2017年の西之表市長選挙が実施された時点では西之表市民の民意として馬毛島問題への明確な反対が示されていたのである。

この時点では、馬毛島へのFCLP移転に反対する市民が多かった西之表市であるが、先述したように八板市政が始まって以降、馬毛島問題は加速度的に進捗することとなる。長野前西之表市長は馬毛島問題に対して政府との交渉のテーブルにつかず、防衛省による地元説明を受けることに對しても否定的な立場をとった。このため、地元住民らは自ら防衛省に説明を要請することとなり独自に情報収集を始めた。對して、八板市長も馬毛島へのFCLP移転には反対するも、その姿勢は長野市政下よりも柔和なものであった。市長就任に伴い対策協議会の会長となった八板西之表市長は同会の会合終了後に行われた取材で「馬毛島問題は大きな関心事。協議会としてニュートラルな立場で情報を収集し、住民に正確に伝えたい」と発言した⁶⁵。この発言は対策協議会として市民に對し情報を提供する方針を表明するだけではなく、事実上、西之表市としての馬毛島問題への向き合い方も転換することを意味した。

この対策協議会であるが、中種子町議会、南種子町議会がそれぞれ、2012年、2015年に離脱を表明している。加えて2017年12月6日に田淵川中種子町長が離脱の意向を明らかにし、そして12月27日には名越南種子町長が同日行われた対策協議会臨時総会にて報道陣に對し、離脱の意向を表した⁶⁶。残った西之表市と屋久島町だけでは会が成り立たないとし、翌年2018年2月に対策協議会は解散することとなった⁶⁷。2007年に馬毛島がFCLPの移転先として浮上して以来、約

11年間の活動に終止符が打たれることとなった。移転賛成派の西之表市議のひとり「反対のための協議会だった。八板俊輔市長が中立の立場を示した時点で、役割を終えた」と指摘した⁶⁸。これまで対策協議会は馬毛島周辺の自治体が連帯して馬毛島問題に明確な反対を表明する象徴的な役割を果たしていた。しかしながら同会の解散後は周辺自治体間の方向性の違いが顕著に見られることとなる。

特に、種子島を構成する3自治体のうち、中種子町、南種子町は自衛隊の訓練の誘致を積極的に行うようになった。この頃から、陸上自衛隊を中心に度々訓練や装備品の展示が行われるようになる⁶⁹。さらに、2018年10月には陸上自衛隊所属の水陸機動団が米海兵隊との共同訓練を実施した。この訓練は、旧種子島空港一帯で行われ、自衛隊の演習地以外で国内初となるアメリカ軍海兵隊との共同訓練となった。さらに、この訓練では、AAVと呼ばれる水陸両用車の上陸訓練も国内海岸で初めて行われた⁷⁰。中種子、南種子の両町と西之表市の軍事に對する立場の違い、ひいては馬毛島へのFCLP移転の立場の違いがより鮮明になり、馬毛島問題を巡って自治体間で分断が生じることとなった。

自治体間の立場が明確になった馬毛島問題ではあるが、2016年後半に馬毛島の土地が防衛省によって買収されることが決定して以降、防衛省による説明会等の情報提供はあるものの、馬毛島問題の進捗はなかった。馬毛島の買収額等の交渉が難航していたからである。しかしながら、2019年11月29日に防衛省は馬毛島の地権者であるタストン・エアポート社と約160億円で買収することで合意、売買契約の文書を交わした⁷¹。

この売買契約であるが、防衛省側は土地の鑑定額として約45億円を提示していたが3倍以上の160億円に決まった。これに對して防衛省関係者は「これまでの造成費や社会的要因が見込まれる土地とすれば加算の理由はつく」と明かすも、政府側が譲歩した背景には「米側の圧力」があったことを示唆した⁷²。加えて、馬毛島の買収が決まった当時、厚生労働大臣だった加藤勝信衆議院議員が馬毛島買収に對して政府関係者に

対して口利したとの疑いが持たれた。加藤衆議院議員は2020年11月13日の衆議院内閣委員会にて疑惑を否定した。その一方、馬毛島の地権者であるタストン・エアポート社と防衛省の土地売買交渉で、仲介役を果たしたとされる不動産会社関係者とは面会したと説明した⁷³。これらの2つの事実から政府が早期に馬毛島の買収を目指したい思惑が垣間見える。

馬毛島の買収が決まったことを受けて、防衛省の山本朋広副大臣は、同年12月20日に鹿児島県を訪れ、八板西之表市長、三反園訓鹿児島県知事とそれぞれ会談し、馬毛島の土地取得の経緯と整備方針について説明した。馬毛島に自衛隊基地を整備する方針を明言し、FCLP移転については「米国との協議が必要」とした上で「候補地」と改めて説明した⁷⁴。この合意を境に防衛省の説明は、「自衛隊馬毛島基地」（仮称）として運用開始までの流れを説明するなど、情報提供の内容が具体性を増した⁷⁵。土地の所有権が国に移ることが決まって以降、馬毛島問題の具体性が一段と上がったが、山本防衛副大臣の説明からわかるが、馬毛島問題は馬毛島へ自衛隊基地を建設した上でアメリカ軍のFCLPの誘致を検討するとされた。当初、馬毛島問題が在日米軍再編問題であったことを考えると、馬毛島問題が持つ文脈「在日米軍再編問題」と「自衛隊基地設置問題」のグラデーションに変化が見られ、山本防衛副大臣の説明からは「自衛隊基地設置問題」に近いニュアンスで馬毛島問題が進捗していると受け取れる。

事実上の馬毛島国有化が決まったことにより馬毛島問題の進捗がみられる中で、賛否両派ともに市民団体の運動が盛んに行われるようになる。馬毛島を160億円で買収することが決まった翌日の2019年11月30日、2年以上休眠状態だった「馬毛島への米軍施設に反対する市民・団体連絡会」が再結成された。一方、地元経済団体を中心とした「馬毛島の自衛隊・FCLPを支援する市民の会」が設立されるなど、馬毛島問題に賛成する市民も基地誘致のために動き出すこととなる。同団体役員や相談役には西之表市商工会長やJA種子屋久組合長など6経済団体の長が就任した。この団体

が設立された背景として、2019年に西之表市議会に対して防衛省説明会の開催を求める陳情を提出するも不採択となった事情がある⁷⁶。以下は陳情の不採択を決議した時の西之表市議会における議論の一部である。審議は馬毛島対策特別委員会によって事前に行われ、本会議にて採決が行われた。

陳情書は、種子島漁業協同組合組合長、西之表市商工会会長、種子屋久農業協同組合組合長、種子島建設業協同組合組合長、西之表市きび・甘藷生産振興会会長そして鹿児島県自動車振興組合支部長の6名から提出され、市民の代表者からの陳情は重たく、正確な情報を求めることを議会がとめるべきではない。また、防衛省以外にFCLPや自衛隊設置計画について十分な説明ができる立場のところではないことなどを理由に、陳情を採択すべきとの意見が出された。その一方で、防衛省は現段階において、2011年に西之表市に説明した以上の情報は持ち合わせておらず、しかるべきときに住民への説明会が開催される見通しであることが示されたこと、過去において個人や団体から防衛省への説明を求め、実際、説明会が開催されていること。また、市長部局や議会から市民への情報提供をこれまでも行っているなどの意見が出された。議長をのぞいた西之表市議会議員全員で構成する馬毛島対策特別委員会における審議の結果、不採択となった⁷⁷。

また、馬毛島計画反対派の議員は西之表市として防衛省に説明会を要請するべきではなく、陳情の不採択を支持するとした。この議員は、防衛省の住民説明会は計画の賛否や是非を問うものと誤解されがちであるが、実際は計画の進行において住民の理解と協力を得ることが目的であり、自衛隊配備や米軍の運用等の計画について住民に決定を委ねるためではないと指摘した。またこのような性格の説明会が西之表市を通して開催されることは、市が馬毛島問題に対しての姿勢を変えたとの誤解を市民に与える懸念があるとした。加えて、市長や市議会はこれまで一貫して馬毛島問題に反対の立場をとるが、馬毛島の買収が合意したタイミングで市や議会が関与すればこの合意を市として容認したと受け取られることを懸念した。また、西之表市

長が反対派、さらに市議会の過半数が反対派議員であるという現状は多くの市民が馬毛島問題に反対の立場であることを示し、その市民らに対する裏切り行為になりかねないと主張した⁷⁸。

提出された陳情に対する西之表市議会の対応からもわかるが、基地を受け入れる側と防衛省との信頼関係の構築の難しさと機密を含む政策を実行する難しさが示されることとなった。また、依然として西之表市議会は馬毛島問題反対派が多数を占めていることや、基地建設に反対する側としては必要以上に防衛省と接触する必要はないというスタンスが顕著にみられる。

馬毛島問題に対し地元の農業、漁業、経済の各分野の団体が馬毛島への自衛隊基地設置に理解を示しはじめ中、2021年1月、西之表市では市議会議員選挙、市長選挙が行われた。市議会選挙では前回より2議席減の14議席に対して、馬毛島への基地計画に反対7名、賛成6名、どちらでもない1名という結果で馬毛島問題への賛否が拮抗する結果となった⁷⁹。2017年に行われた西之表市議会選挙における賛否が、16議席中12名が反対であったことと比較すると議会における勢力図に変化があったことが分かる⁸⁰。

また、市長選挙も市議会選挙と同様に馬毛島への自衛隊基地建設に賛成する人の増加が見られた。馬毛島への自衛隊基地設置に賛成の立場をとる元市議で2017年の西之表市長選挙において次点で落選した濱上氏が市長選への立候補を表明するも選挙の告示前に取りやめ、計画に反対する現職で2期目を目指す八板市長と、「許容」の立場を示す新人で西之表市商工会長の福井清信氏の一騎打ちとなった⁸¹。自民党鹿児島県連は福井氏を推薦候補とし、西之表市区支部と衆院第4選挙区支部から推薦状が出され執行部と選挙対策常任委員が決議した。西之表市長選挙において自民党の推薦候補の立候補は、2009年の長野元西之表市長が立候補して以来であった⁸²。選挙結果は現職の八板候補が、福井候補を144票差で破り、2期目の当選を果たしたのであった⁸³。

2017年に行われた西之表市長選挙では馬毛島問題反対派の3候補者同士で票を奪い合っていたにもかかわらず

らず唯一の賛成派を抑え、反対派候補が当選したが、2021年では賛否両派が拮抗する結果になった。西之表市長選挙の結果を見ても、西之表市の世論が馬毛島問題に対して賛成に傾きつつあることが分かる。

2021年6月にこの傾きが決定的になる。西之表市議会の勢力は定数14に対して、賛成6、反対7、中立が1であったが、2021年6月に行われた西之表市議会において中立派の議員が賛成に転じたからである。この議員が馬毛島問題に対して賛意を示したため賛否が7人ずつに割れることとなった。さらに議決権のない議長は反対派が就いているため、議案採決は賛成派が数で上回ることとなり、今後の馬毛島関連の市政運営で、八板市長の方針と市議会の結論に「ねじれ」が生じることとなった⁸⁴。

なお、この中立派の議員は同年6月9日に行われた市議会の定例会にて賛成に転じた理由を説明した。同議員によると戦闘機による騒音被害が市民らの懸案事項であるとし、自らも自衛隊機が実際に馬毛島周辺を飛行するデモフライトで音を確認し、住民に聞き取りを行った。その上で、「あれくらいの音であれば交付金をもらったほうが市のためになる。全く大した音ではなかった」と所感を述べ基地建設の賛成に転じた。また、「さつまいもの基腐病による甚大な被害、さらにコロナ収束が見通せない状況を考えた結果、基地を受け入れ、各種交付金を原資に市の財政を立て直すことが最善最速の策」と交付金による財政の健全化の必要性を唱えて賛成派に転じたのである⁸⁵。

西之表市議会での馬毛島問題における勢力図が変わったことにより同年6月23日に行われた定例会最終本会議で、議会として馬毛島へのFCLP移転と自衛隊基地整備計画に賛意を示し、早期の施設整備・運用を国に求める意見書を可決した。西之表市議会はこの時初めて馬毛島問題に対して賛成の意思を打ち出した⁸⁶。

また、2022年1月7日に行われた日米2プラス2において、日米両国はこれまでFCLP移転と自衛隊基地整備計画の「候補地」としていた馬毛島について、「整備地」と正式決定した。これを踏まえ、日本側は2022

年度予算案に滑走路など基地本体の工事経費を計上し、早期整備に努力する考えを表明した。この時初めて、日米間で馬毛島での整備計画が決定したとの認識が共有された⁸⁷。

西之表市議会で馬毛島問題に賛成する議員が多数派になったことに加え、日米2プラス2で日米間の馬毛島の位置付けが「FCLP 整備地」となったことで馬毛島問題がこれまで以上に進捗することが決定的となった。政府は、この時すでに始まっていた馬毛島に対する環境アセスメントの手続きの最終まとめとして位置付けられる「評価書」を2023年1月12日に公告し、同日に基地本体の工事に着手した⁸⁸。

VI. 国会議員は誰に対して影響力を持ったのか

本章では馬毛島問題において国会議員がいかにして影響力を発揮し、政策を進捗させたかを考察する。前章ではFCLP 移転候補地として検討されていると報道された2007年から2023年までの馬毛島問題への周辺自治体や市民らの賛否を中心に描写してきた。本章では馬毛島問題が進捗していく中で、地元選出の国会議員がどのように馬毛島問題に関わり、影響力を行使してFCLP 及び自衛隊施設を誘致するに至ったかを考察する。

本章ではまず、中心的な議論に入る前に一度、馬毛島問題を振り返り、分岐点であると指摘した3つのポイントの前後で発生した事柄を整理する。その後、国会議員と各アクターがどのようにつながり、馬毛島問題に対して影響を与えてきたかを考察する。

前章で示した馬毛島問題の転換点は2017年における西之表市長の交代、防衛省と馬毛島の地権者であるタストン・エアポート社との土地の売買の契約の締結、中種子町と南種子町の町長及び議会が相次いで対策協議会を離脱し、それぞれが馬毛島問題に対して中立の立場を取り自衛隊の訓練を誘致し始めた3点である。

2011年7月、初めて防衛省から公式に説明があったことは前章で言及した。この時の長野西之表市長は、

地元住民に対する説明会の開催に対しても否定的な立場をとった。それゆえに、当時は西之表市においては誘致に賛成するグループや漁協が独自に防衛省に対して説明会を要請していた。長野市政はこのように馬毛島問題に対して強硬な反対姿勢をとっていた。しかしながら、馬毛島問題に対して反対派ではあるものの、「ニュートラルな立場」で判断する比較的穏健な姿勢をとる八板市政に変わったことで議論の幅が広がったといえよう。八板市政が始まったのは2017年であったが、同年の12月にはすでに一部の自治体が離脱していた対策協議会が解散した。これに対して、西之表市の賛成派市議会議員からは「反対のための協議会だった。八板俊輔市長が中立の立場を示した時点で、役割を終えた」との指摘があった⁸⁹。馬毛島問題に反対する自治体間の連帯が崩れた瞬間である。さらに、2021年に行われた、西之表市長選挙では賛成派候補との一騎打ちとなり、144票差で辛勝したことは前章で述べた。2017年に行われた西之表市長選挙において、反対派の候補に7割以上の票が入ったことを考えると、2017年の八板西之表市長の就任後に賛成派の勢いが急速に増したことがわかる。

さらに、2019年11月29日に防衛省は馬毛島の地権者であるタストン・エアポート社と約160億円で買収することで合意、売買契約の文書を交わした⁹⁰。この土地の買収合意が引き金となり、馬毛島に基地を建設する上で必要な調査を行うことが可能になった。鹿児島県知事は防衛省が行うとしていたボーリング調査を2020年11月27日に許可した。この調査について、塩田鹿児島県知事は「法令に沿って審査を進め、手続き上の瑕疵はなかった」とし、あくまでも「行政上の手続きとして許可した。整備計画を認めるか認めないかの判断とは別物」とコメントした⁹¹。加えて、防衛省はこの翌年の2021年2月19日に環境アセスメントを開始することとなった。防衛省が、馬毛島の土地を取得したことは基地を建設する上での手続きという面で象徴的なものであり、地方自治体がこれを阻止できなかったことも含め地元住民に基地の着工が近いことを印象付けるものと言えるだろう。

すでに、馬毛島問題に対して周辺自治体が連帯して反対の意思を示すことはなくなっており、中種子町、南種子町は自衛隊訓練受け入れや自衛隊施設の誘致活動を独自に始めていた。しかしこの時、種子島、1市2町の中で、馬毛島問題に最後まで反対を示していた西之表市はそのような活動を市として行うことはなかった。同市の賛成派は、西之表市への自衛隊施設の誘致が遅れることで中種子町、南種子町に自衛隊の官舎等が設置されることを懸念し、西之表市の馬毛島問題賛成派が誘致活動を活発に行い、賛成への機運醸成に影響を及ぼした可能性を指摘できよう。

ここまで馬毛島問題を進捗する要因と考えられるポイントを3つ指摘しそれぞれに対し考察をした。以下ではこれらの点に関して地元選出の国会議員である森山衆議院議員がどのように関わっていたか考察する。

馬毛島問題が顕在化して以降の西之表市長は2人が務めるも、共に反対派であった。しかし、両者の反対のスタンスは強硬なものと比較的穏健なものであった。両者のスタンスの違いは当時の世論や周辺自治体の賛否の違いなど外的なものに影響される。しかし、年々、西之表市の世論は馬毛島問題に賛成に傾くこととなる。ここで着目したいのは賛否両派の票が最も割れた2021年の西之表市長選挙である。当初、賛成派が2人立候補を表明するも、1人が立候補を取りやめた。辞退をした候補者は、候補者が乱立した2013年の西之表市長選挙において次点で落選した濱上氏で、西之表市議会議員経験者⁹²であった。この時、濱上氏は「賛成派2人、反対派1人という状況で共倒れとなれば市民に申し訳ない。賛成派が勝つために断腸の思いで辞退を決めた」と述べた。また、同じく賛成派として立候補していた西之表市商工会長の福井氏を支援するかは「支持者が判断すること。私からは何とも言えない」と明言しなかった⁹³。

この時の西之表市長選挙では自民党鹿児島県連は福井氏を推薦候補とした。自民党鹿児島県連の西之表市区支部と衆院第4選挙区支部から推薦状が出され執行部と選挙対策常任委員が決議した。地元商工会の会長である福井氏を推薦することで選挙において組織戦を

展開することができると共に、馬毛島問題に賛成する団体のトップが市長になることで政府の意向を反映させやすくするためと考察できる。またこの時、森山衆議院議員は自民党鹿児島県連会長を務めており、執行部役員の1人として最終的な決定権を持つ人物の1人であった⁹⁴。自民党鹿児島県連の会長であると共に、自身の地盤がある自民党鹿児島県連の西之表市区支部と、衆院第4選挙区支部に対して影響力の行使が可能な環境にあった。実際に賛成派候補者の1本化に対して森山衆議院議員の働きかけがあったとされる⁹⁵。

結局、福井氏は2021年の西之表市長選挙で当選することができなかったが、馬毛島問題賛成派として陳情や要請などの活動をしていくこととなる。福井氏は、同年6月29日には馬毛島問題賛成派の西之表市議会議員と共に防衛省で岸信夫大臣に面会し、計画推進を求める意見書や要望書を手渡した。この時、森山衆議院議員も同席している。また、2021年の西之表市長選挙の前にはなるが、2020年12月15日にも同様の面会が行われていた。福井氏らは西之表市市長選挙の立候補者として、交付金の大幅な確保を求める要望書を岸信夫防衛相に手渡した。森山衆議院議員はこの時も、自民党国会対策委員長として同席しており、さらに自民党、二階俊博幹事長との面会の調整も行った⁹⁶。

最後に、防衛省の馬毛島の買収であるが、Ⅲ章で述べたように当初45億円とされた土地の鑑定額に対し、買収は160億円であった。また、この買収に関して加藤衆議院議員が買収に関わる不動産会社関係者との面会を認めた。また、本人は否定するも口利きの疑惑が報道されるなど、政府が馬毛島の買収を急いでいたことが推察できる。当時、安倍政権下で、後に首相となる菅義偉官房長官の肝いり政策は関係者からはいわゆる「スガ案件」と呼ばれた。馬毛島の買収問題もこの「スガ案件」とされ、8年に及ぶ買収交渉の決着をめざしていたのである⁹⁷。この時、菅官房長官は長年この件を担当してきた防衛省、生え抜きの官僚を担当から外し国土交通省出身の官僚を起用し交渉を行った⁹⁸。土木関連の政策を担当する国土交通省は土地取得等の交渉の経験が多く、そのノウハウを馬毛島の土地の買収

交渉で活かす狙いがあったからである。馬毛島の買収が決定した2019年当時、森山衆議院議員は自民党国会対策委員長を務め、週れば2016年には自民党政務調査会の会長代理や2015年には厚生労働大臣なども務めるなど、自民党内でも一定の影響を持つ人物の1人であった。さらに自民党や政権内で影響力を持ち、2004年に衆議院議員として当時の鹿児島5区から選出され、2023年現在も同じ地盤を守り続けている⁹⁹。この状況から森山衆議院議員は地元と政府双方に対して影響力を持っていたと言える。

このことから、国会議員は自らの影響力が及ぶ地域で政府の政策に賛成する地元の有力者を自らの協力者とし、基地の誘致活動の支援を行った。この活動が地方における基地誘致に対する賛成の機運を醸成する構図をつくり上げたと言え、指摘できるのである。

VII. おわりに

本稿では馬毛島における基地問題を事例に国会議員がどのように政府と地方との間で関与するかを考察した。その結果、以下のことが明らかになった。

森山衆議院議員は、馬毛島問題、ひいては在日米軍再編問題の中でも解決が困難な案件であるFCLP移設問題の早期解決を図る政府の意向を、自らの影響力を持って地方自治に反映させた。それに加え、馬毛島問題への賛成派の要望を政府の政策に反映させることや自民党内の別の有力者と繋がりを持たせることが可能であり、文字通り政府と地方のパイプの役割を果たした。

ここで強調しておきたいのは、国会議員が自らの影響力を行使して政府が力を入れている政策の進捗に関与した点である。森山衆議院議員は民主党政権期においては馬毛島でFCLPを実施することには反対の声明を出した。しかし、政権が自民党に戻りFCLPの移転が自民党にとっても解決しなければならない重要事項として扱われてからは馬毛島問題に賛成する地元市民と積極的に連携をとる様子が見受けられた。馬毛島への基地建設に関して地元からの理解が前提としてい

たものの、一定程度地元において、馬毛島への基地設置に対して賛意を示す人が出始めてからは政府の政策を進めるために賛成派に協力するようになったのである。つまり、国会議員は政府のいわば仲介者のような役割を果たしていたのである。

その一方で、本研究で注目した国会議員は地元で強力な地盤を持ち、さらに党本部や政府中枢とも関わりがあったため、影響力を発揮できただけに過ぎず、地方自治体の首長と地方議会との関係性や、地方議会の勢力図を考慮していない。ゆえに本研究で扱った事例と政治構造が異なる事例に関して同じ結論に至るとは限らない。例えば本稿の冒頭でも言及した沖縄県における基地問題に関して考えてみると、基地問題に関して、政府と対立するスタンスを取ることが多い県知事存在や、その県知事が強いリーダーシップを発揮できる環境があること、そして政府与党の国会議員が安定して選挙に勝ち続けることができないなど、馬毛島問題を取り巻く政治構造とは異なることが容易に分かる。したがって、基地問題において国会議員がどの程度重要な要素となり得るのか、事例を変えた検証を行う必要があると考えられる。

参考文献 書籍

- 川名晋史『基地はなぜ沖縄でなければならないのか』筑摩書房、2022年。
 辛女林『日本の基地政治：経済的利益によるアクター間の合意形成』一橋大学博士学位申請論文、2017年。
 鈴木滋「在日米軍の夜間離着陸訓練（NLP）と基地移設問題—米軍再編の隠れた課題」『レファレンス』第61巻3号、2011年、85-108頁。
 防衛省『令和5年版 防衛白書』防衛省、2023年。
 野添文彬『沖縄返還後の日米安保—米軍基地をめぐる相克』吉川弘文館、2016年。
 野添文彬『沖縄米軍基地全史』吉川弘文館、2020年。

新聞資料等

- 『朝日新聞』「朝日新聞クロスサーチ」<https://xsearch.asahi.com>（最終確認2024年1月31日）。
 『南日本新聞』「南日本新聞データベース」<https://mall.373news.com/pdb2/login.php>（最終確認2024年1月31日）。
 『読売新聞』「ヨミダス」<https://yomidas.yomiuri.co.jp/login>（最終確認2024年1月31日）。

議事録

- 西之表市「令和元年第四回定例会会議録」。
 西之表市「令和三年第二回定例会会議録」。

Web ページ

自由民主党鹿児島県支部連合会ホームページ <https://kagoshima-jimin.jp/officer/> (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
防衛省「馬毛島における施設整備について：防衛省・自衛隊」
https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/mage/img/slider_08/mage_approach_08.pdf (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
西之表市「馬毛島活用に係る報告書【概要版】」、2019 年 <https://www.city.nishinoomote.lg.jp/material/files/group/9/mageshimakatuyoukeikakugaiyou.pdf> (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
西之表市「馬毛島の米軍施設等移転に関する問題について」<https://www.city.nishinoomote.lg.jp/admin/soshiki/kikaku/mageshimataisakukakari/3939.html> (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
森山ひろし公式 WEB「現在・あゆみ(経歴)」<https://www.moriyama-hiroshi.com/> 現在－あゆみ－経歴 / (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。

注

- 1 馬毛島への訓練移転の経緯に関しては、以下の文献を参考にされたい。鈴木滋「在日米軍の夜間離着陸訓練(NLP)と基地移設問題—米軍再編の隠れた課題」『レファレンス』第 61 巻、第 2 号、2011 年、85-108 頁。
- 2 以下本稿では FCLP と表記する。
- 3 年間概ね 1～2 回行われ、1 回の訓練は 10 日間程度で、日中から深夜にかけて実施される。また、事前の準備を含め 1 回の訓練期間はおおよそ 1 か月で実施される。防衛省「馬毛島における施設整備について：防衛省・自衛隊」https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/mage/img/slider_08/mage_approach_08.pdf (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
- 4 『毎日新聞』2009 年 6 月 29 日、大阪版 3 面。
- 5 『南日本新聞』2022 年 1 月 8 日、1 面。
- 6 『南日本新聞』2023 年 1 月 12 日、1 面。
- 7 防衛省「沖縄の基地負担軽減について」<https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/saco/> (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
- 8 防衛省『令和 5 年版 防衛白書』防衛省、2023 年、341 頁。
- 9 例えば、野添は沖縄の在日米軍基地がいかに位置付けられてきたかを沖縄戦から現在までの通史を描き出しながら議論している。野添文彬『沖縄米軍基地全史』吉川弘文館、2020 年。同『沖縄返還後の日米安保—米軍基地をめぐる相克』吉川弘文館、2016 年など。また、川名は自身の著書の後書きで以下のように述べている。「沖縄を研究対象とする分野ではとくにそうした〔個人の体験や想いと研究とがリンクする：引用者注〕傾向が顕著だと考えられている。現に、これまで沖縄をテーマにした社会科学の研究、なかでも筆者が専門とする基地に関する研究分野は、沖縄にゆかりのある研究者の成果を中心に発展してきた歴史を持つ。したがって、このことには重要な意義がある。」川名晋史『基地はなぜ沖縄でなければならないのか』筑摩書房、2022 年、231-232 頁。
- 10 辛は岩国基地への米海軍移駐・岩国基地の滑走路拡張問題、そして座間市の米軍関連施設移転問題などをめぐる基地政治において合意がなされるまでのプロセスを「経済的利益優先の合意パターン」と「規範的対立中心の合意パターン」の 2 つに大別し、合意パターンを樹形図式に整理した。また、それを用いて、利害関係者がどのような理由で、どのような局面において対立から合意へと向かうのかを議論した。辛女林『日本の基地政治：経済的利益によるアクター間の合意形成』一橋大学博士学位申請論文、2017 年。
- 11 西之表市「馬毛島活用に係る報告書【概要版】」<https://www.city.nishinoomote.lg.jp/material/files/group/9/mageshimakatuyoukeikakugaiyou.pdf> (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
- 12 立石勲氏が創業した立石建設の関連会社。住友銀行系の馬毛島開発を買収し、2011 年 3 月に社名をタストン・エアポートに変更。『南日本新聞』2011 年 11 月 15 日、26 面。
- 13 『南日本新聞』1995 年 12 月 8 日、1 面。
- 14 『南日本新聞』2019 年 5 月 22 日、1 面。
- 15 『南日本新聞』2017 年 1 月 23 日、4 面。
- 16 『南日本新聞』2007 年 2 月 24 日、1 面。
- 17 『南日本新聞』2007 年 2 月 24 日、31 面。
- 18 『南日本新聞』2010 年 5 月 19 日、3 面。
- 19 『南日本新聞』2007 年 2 月 28 日、28 面。
- 20 『南日本新聞』2007 年 3 月 7 日、5 面。
- 21 『南日本新聞』2007 年 3 月 9 日、5 面。
- 22 『南日本新聞』2007 年 3 月 15 日、24 面。
- 23 西之表市、中種子町、南種子町、上屋久町、屋久町から構成される。
- 24 『南日本新聞』2007 年 3 月 11 日、26 面。
- 25 西之表市「馬毛島の米軍施設等移転に関する問題について」<https://www.city.nishinoomote.lg.jp/admin/soshiki/kikaku/mageshimataisakukakari/3939.html> (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
- 26 『南日本新聞』2008 年 1 月 12 日、28 面。
- 27 『南日本新聞』2007 年 4 月 24 日、28 面。
- 28 『南日本新聞』2007 年 6 月 29 日、32 面。
- 29 『南日本新聞』2008 年 6 月 16 日、20 面。
- 30 『南日本新聞』2008 年 11 月 8 日、26 面。
- 31 NLP は空母艦載機が夜間において空母に着艦するための訓練である。前出の鈴木文献に倣って本稿では FCLP の一部として捉える。
- 32 『南日本新聞』2007 年 12 月 18 日、22 面。
- 33 『南日本新聞』2009 年 12 月 5 日、1 面。
- 34 『南日本新聞』2009 年 12 月 9 日、24 面。
- 35 『南日本新聞』2009 年 12 月 10 日、3 面、『南日本新聞』2009 年 12 月 19 日、5 面、『南日本新聞』2009 年 12 月 23 日、5 面。
- 36 『南日本新聞』2010 年 3 月 14 日、2 面。
- 37 『南日本新聞』2011 年 5 月 16 日、1 面。
- 38 対策協議会の正式名称は「米軍空母艦載機離着陸訓練施設馬毛島問題対策協議会」であったが馬毛島が一時、普天間基地の代替候補地となったことに影響され 2010 年 4 月 30 日「米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会」に名称が変更された。西之表市「馬毛島の米軍施設等移転に関する問題について」<https://www.city.nishinoomote.lg.jp/admin/soshiki/kikaku/mageshimataisakukakari/3939.html> (最終確認 2024 年 1 月 31 日)。
- 39 『南日本新聞』2011 年 5 月 16 日、21 面。
- 40 『南日本新聞』2011 年 5 月 23 日、2 面。
- 41 『南日本新聞』2011 年 5 月 23 日、22 面。
- 42 同上
- 43 同上
- 44 『南日本新聞』2011 年 6 月 1 日、1 面。
- 45 『南日本新聞』2011 年 6 月 2 日、1 面。
- 46 『南日本新聞』2011 年 6 月 22 日、1 面。
- 47 『南日本新聞』2011 年 6 月 26 日、2 面。
- 48 小川勝也副大臣ほか同省幹部 3 名が西之表市役所を訪れ、馬毛島への FCLP 移転計画案について地元 1 市 3 町の首長と議長に説明。南日本新聞の報道を確認する限り初めて防衛省幹部らが地元に出向き説明した。『南日本新聞』2011 年 7 月 2 日、1 面。
- 49 『南日本新聞』2016 年 9 月 17 日、6 面。
- 50 『南日本新聞』2011 年 7 月 3 日、1 面。

- 51 『南日本新聞』2011年7月3日、21面。
52 『南日本新聞』2011年7月22日、23面。
53 『南日本新聞』2011年8月10日、25面。
54 『南日本新聞』2011年8月26日、22面。
55 『南日本新聞』2011年7月30日、29面。
56 『南日本新聞』2011年7月12日、26面。
57 『南日本新聞』2011年12月22日、29面。
58 『南日本新聞』2015年7月15日、26面。
59 『南日本新聞』2015年7月4日、24面。
60 『南日本新聞』2014年7月3日、28面。
61 『南日本新聞』2015年7月3日、3面。
62 『南日本新聞』2016年11月19日、1面。
63 『南日本新聞』2017年1月14日、4面。
64 『南日本新聞』2017年3月20日、1面。有効票9,458票に対し、各候補の得票数は八板俊輔氏、2,951票、濱上幸十氏、2,684票、小倉伸一氏、1,924票、榎元一巳氏、1,899票であった。なお、投票率は71.65%であった。
65 『南日本新聞』2017年5月18日、22面。
66 『南日本新聞』2017年12月7日、26面、『南日本新聞』2017年12月27日、1面。
67 『南日本新聞』2018年2月17日、28面。
68 『南日本新聞』2017年12月27日、25面。
69 『南日本新聞』2019年11月17日、24面。
70 『南日本新聞』2018年10月23日、1面。
71 『南日本新聞』2019年11月30日、1面。馬毛島の買収交渉が難航していたのは、経営者の馬毛島の扱いの方針によるものが大きく影響を与えている。同報道はこの様子を以下のように表した。「2018年春にタストン社、社長の交代で、双方は歩み寄り、2019年1月には合意内容を確認する文書を取り交わしていた。しかし、同年2月に前社長が社長に復帰すると、5月には交渉打ち切りを防衛省へ通告するなど再び停滞していた。タストン社の経営状況などが影響し10月ごろから交渉は再び加速することとなった」。
72 『南日本新聞』2019年12月3日、21面。
73 『南日本新聞』2020年11月14日、2面。
74 『南日本新聞』2019年12月21日、1面。
75 『南日本新聞』2019年12月21日、27面。
76 『南日本新聞』2020年1月18日、22面。
77 西之表市「令和元年第四回定例会会議録」2019年12月13日、212-213頁。
78 同上、213-216頁。
79 『南日本新聞』2020年2月1日、1面。
80 『南日本新聞』2017年1月31日、20面。
81 『南日本新聞』2021年1月11日、18面。
82 『南日本新聞』2020年12月26日、2面。
83 『南日本新聞』2021年2月1日、1面。有権者12,624人、有効票10,062票、投票率80.15%であった。なお、八板氏は5,103票、福井氏は4,959票を獲得している。
84 『南日本新聞』2021年6月10日、23面。
85 西之表市「令和三年第二回定例会会議録」2021年6月9日、62-63頁。
86 『南日本新聞』2021年6月24日、1面。
87 『南日本新聞』2022年1月8日、1面。
88 『南日本新聞』2023年1月12日、1面。
89 『南日本新聞』2017年12月27日、25面。
90 『南日本新聞』2019年11月30日、1面。
91 『南日本新聞』2020年11月28日、1面。ボーリング調査が港湾施設整備に向け地盤を調べるのに対し、環境アセスメントは、基地計画が環境に与える影響について、どういった方法で調査、予測するかを示し、環境保全に反映させる目的で行われる。
92 2013年の西之表市議会議員選挙当選。『南日本新聞』2013年2月3日、2面。
93 『南日本新聞』2021年1月11日、18面。
94 森山ひろし公式WEB「現在・あゆみ（経歴）」<https://www.moriyama-hiroshi.com/> 現在－あゆみ－経歴 /（最終確認2024年1月31日）。
95 『南日本新聞』2021年1月20日、1面。
96 同上。
97 『朝日新聞』2020年9月19日、2面。
98 『朝日新聞』2023年1月17日、1面。
99 森山ひろし公式WEB「現在・あゆみ（経歴）」<https://www.moriyama-hiroshi.com/> 現在－あゆみ－経歴 /（最終確認2024年1月31日）。

[ARTICLES]

The Political Process of the Relocation of U.S. Military Aircraft Training and the Development of the Self-Defense Forces Base on Mageshima: Focusing on the Role of Diet Members

GARAN Kenji^{*1}
NAKAHARA Masato^{*2}

Abstract

This study examines how the relocation of U.S. military aircraft training in Japan and the establishment of Self-Defense Forces base on Mageshima island in Kagoshima Prefecture were approved, focusing on the role of Diet members. Specifically, the study traces the process from the emergence of the so-called Mageshima issue to the present, using mainly newspaper reports. In addition, the turning points in the issue will be pointed out, and how the Diet members were involved in this issue will be discussed.

The results of the study revealed the following: Initially, local governments and many citizens were opposed to the relocation of U.S. military aircraft training to Mageshima and the planned construction of a Self-Defense Forces base, due to concerns about environmental destruction and negative impacts on local culture. However, local public opinion gradually came to approve of the Japanese government's plan, and the public opinion was divided. In the end, the Japanese government initiated the procedures for the construction of the base and began construction without any indication of approval or disapproval from the local chief.

It was also suggested that one of the reasons behind this was that Diet members who had established themselves in political parties and in the government supported those who were in favor of the base's construction in their own constituencies. In other words, the influence of the Diet members gave them power, and the local governments that would host the base were forced to approve the base construction plan promoted by the Japanese government.

* 1 MA (political science), Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

* 2 Assistant Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

